

地域の会

～ 11月定例会・12月定例会 概要 ～

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。



コロナ禍で感染対策を講じて開催した第221回定例会（情報共有会議）（令和3年11月10日開催）。傍聴者の人数制限を行ったが会場はほぼ満席。多くの報道機関が取材に集まり関心の高さがうかがえる。



質問に答える花角知事と聞き入る委員

第221回定例会（情報共有会議）



第222回定例会

今後の「地域の会」定例会の開催案内 ※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

第224回定例会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

第225回定例会

日時：2022年3月2日（水）18:30～20:30
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

新型コロナウイルス感染症対策により、傍聴席は1F実験室に設けます。定員は15名程度（先着）です。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。 <https://www.tiikinokai.jp>

年に一度の「情報共有会議」を開催 ～委員・オブザーバーの所感～



7機関(国、県、市、村、事業者)のオブザーバー代表者を迎えて「情報共有会議」を今年も開催した。委員はオブザーバー代表者に向けて今思うこと、伝えたいことなど、それぞれの所感を述べた。

〔委員所感〕

● 国は原子力災害対策指針を作り、具体的な現実的な避難計画は県や市町村に任せている。国は第三者委員会を作り地域の声を聞いて、指針が本当に機能するのかを審査すべきではないか。

● 県は避難計画に完璧や完成はなく計画の実効性向上に向けた取り組みに終わりは無いと言っているが、今の完成度はどれくらいと考えているか。100%に達するのはいつなのか。

● 平成26年3月10日に起きた荒浜側共用施設の新設補助ボイラにおける水の漏えい及び給水タンクの損傷について詳しい説明をお願いしたい。原子力発電所において共用設備も重要だということを再認識してほしい。問題が発生した場合は正確に報告し再発防止をしっかりと行ってもらいたい。

● 福島原発事故では、なお3万人以上が避難しており、昨年来の東京電力の不祥事に関して櫻井市長は、原発の運営に関わっている認識が足りないのではないかと述べた。この先、市長が同意し再稼働になれば市長の認識も不足していることになりはしないか。再稼働し事故が起きたら市民にどのように説明するのか。

● 知事の原発再稼働に対する言動は、選挙当時と変わっているのではないかと不安を覚える。県の検証総括委員会について知事が開催を拒否する理由は何か。

● 相次いで明らかになった核セキュリティの問題について改善措置計画報告書が出された。東京電力は住民に対して公式な説明会を開き、意見を聞くべきではないか。

● 避難計画について、避難の支援を行う人も住民で有り生活者だという視点が欠如している。家族を迎えに行くのは現実的でなく現在の避難計画は実効性があるとは言えない。原発構内に使用済核燃料がある限り避難計画は必要。まずは停止している原発で事故が起きた場合の避難を検討し、その上で稼働している原発で事故が起きた場合にどう対処するかを考えてはどうか。

● 東京電力は、IDカード不正使用などの不正案件の度、地域や社会に不安と不信を抱かせたと陳謝し、最後のチャンスと決意表明するが、本当かと言いたい。

● 規制庁は、指導監督機関としてなぜ踏み込んだ対応をしないのか。東京電力以上に疑問を感じている。

● 屋内退避について住民の理解は不十分。市には、地域住民と共に繰り返し検討・周知し、訓練に務めていただきたい。

● IDカード不正使用、安全対策工事の一部未完了、テロ対策設備が長期間機能していなかった問題は、原発立地町内にとって大変ショックな事件だった。

● 市と東京電力は、2019年に廃炉に関して東京電力が示した「6・7号機が再稼働した後、5年以内に1〜5号機のうち一基以上の廃炉」という考え方について今も変わっていないか。十分な規模の非化石電源の確保はいつ可能になるのか。廃炉には多額の費用が掛かるだろうが再稼働との関係に捉われず廃炉計画を進めてほしい。市の考えも聞きたい。

● 原子力は非常にリスクのあるエネルギーだが、一方で立地自治体や住民が税金や交付金、雇用など経済効果の恩恵を受けているのも事実。一つの視点で判断するのではなく多角的に考え、判断する力を付けることが立地地域住

民の責任。メディアや事業者だけでなく、国や自治体が立地地域に対して積極的にわかりやすく、原子力発電やエネルギーについて情報発信すべきだと思う。



経験が生かされていない。変革には大きな痛みやエネルギーが必要と思う。経営層始め、全社員の安全文化と核セキュリティ意識レベルの底上げを望む。

● 気象災害、温暖化対策、福島原発事故の賠償、地域の雇用のために早期の再稼働をお願いしたい。東京電力と関係機関は信頼回復に務め、柏崎で世界に誇る原子力発電所を構築してほしい。

地域の会の活動によって原子力発電所の透明性と安全運転は確保されてきたのか。市長、村長の意見を聞きたい。

とは柏崎の誇り。骨太の原子力政策、産業振興をお願いしたい。

● 再生可能エネルギーの普及には大いに賛成だが、現状はメリットもデメリットもある。蓄電技術が伴わなければ現実的ではなく、ゼロリスクはない。世界の潮流は原子力発電を無くす方向になっているという人もいるが実際はどうなのか。世の中の現実をもう少し理解し考えた方がよい。社会に対して自分たちは何ができるのか指針を示すのがオブザーバーの役割。お互いに協力し合いながら前向きに建設的に会を進めていきたい。

法律はどうであれ、住民の命や財産が守れないとするなら、自ら再稼働はしないと声明するのが当然だと思う。

● 原子力発電所の安全性向上が住民の安心に繋がる。新規制基準に関する安全対策工事、二連の核防護事業に関する改善処置に対し、事業者自ら徹底した総点検を行うことを強く要望する。日本のエネルギー供給を担う原子力発電所で働く意義と誇りを持った行動を地域社会に示していただきたい。地元企業として、これからも共存共栄を図るべく共に取り組んでいければと考えている。

● 2050年にカーボンニュートラル実現という目標は意義があることだと思うが、再エネだけで実現は難しい。既存の原子力発電所を利用することは必須と考えるが、国は目標達成のためにどのような計画としているのか。エネルギー問題は政権に左右されることなく、ぶれずにしっかりと進めてほしい。

● 原子力発電所を動かすリスクがクローズアップされるが、動かさないリスクもある。原子力発電所の再稼働が遅れる中、電力の予備率はどれくらいを見込んでいるか。また計画停電などを想定しているか。温室効果ガスの削減、再エネを進めるにもリスクが伴う。国は責任を持って情報発信しなければならぬ。立地点として国のエネルギー政策に貢献してきたこ

● 東京電力は現在、規制委員会から核物質移動禁止の命令を受けている。深層防護の第5層である避難計画の整備は実質自治体に丸投げになっており、国や県市村は「避難計画には到達点はなく課題の解決に取り組む」といった実現不可能といってもよい回答に終始している。東京電力は福島原発事故を起こした当事者だ。国や



【オブザーバー所感】
■ 原子力規制庁 山本放射線防護技術調整官).....



IDカード不正使用、核物質防護設備機能の一部喪失など核物質防護の問題は大変重大であると認識している。東京電力に対し今年4月、使用済燃料プール内にある燃料移動禁止命令を実施し、9月22日に東京電力から出された報告書に沿って内容の妥当性、それ以外の事案を含めて本格的な追加検査を行うていく。

今回の東京電力の核物質防護事案に対する規制庁の対応が十分でなかった点は反省し体制強化を行う。東京電力に関しては、本庁の核物質防護担当の検査官と各発電所の現場に設置している規制事務所の検査官が加わり、体制を強化して検査を行っていく。改善計画に関してはスケジュールが1年以上に渡るものもあるため最終的な取りまとめはそれくらいの期間を見込んでしっかりと取り組んでいきたい。

■資源エネルギー庁
小澤首席エネルギー・地域
政策統括調整官……



福島原発
事故から
10年が経
過した。常
に事故の

反省、教訓を肝に命じ原点
に戻って対応してきた。住民
や国民の理解はまだまだ足
りないと感じている。正確
な情報をタイムリーに出し
ていくことは非常に大事で
あり、理解していただけるよ
う粘り強く丁寧なアプローチ
で引き続き努力していく。
10月22日に第6次エネルギ
ー基本計画が閣議決定した。
原子力は重要なベースロー
ド電源であり安全最優先に
再稼働を進めていく。立地
地域の信頼や理解を得るよ
う最善の努力を行っていく。

成など安全を高めていく努
力を継続的に行っている。

■内閣府 荒木政策統括官
(原子力防災担当)……



避難計画
は、原発
再稼働の
如何に関
わらずリ
スクがある限り策定すべき
ものという位置付けである。
最終的には地域全体の計
画を束ね、国の実働承知を
含めさまざまな計画を束ね
て緊急時対応を策定する
ことが目標。これを原子力
規制委員会の災害対策指
針、防災基本計画等に照ら
して具体的且つ合理的であ
るかを関係自治体、関係省
庁が集まり内容を確認し
て原子力防災会議に報告
する。了承されて緊急時対
応が取りまとめられる。

緊急時対応は、これで完璧
というものではなく新たな
課題があれば継続的に改
定していく。訓練や研修を
重ねて、住民の方々の理解
を粘り強く進めて、両輪と
いうかたちで向上させて実
効性を高めていく。引き続
き関係自治体と共に計画
づくりを進めていきたい。

■新潟県 花角知事……



柏崎刈羽
原子力発
電所の安
全確保を
共通の思
いとして
息の長い
活動をし
てこられ
たことに
敬意を表
したい。

一連の不祥事により東
京電力に対する県民の信
頼は大きく損なわれてい
る。4月5日、原子力規制
庁長官と面会し、東京電
力が原子炉の運転を適確
に遂行するに足りる技術
的能力があるのか改めて
評価していただくよう強
く要請した。
原子力防災訓練は昨年
よりも規模を拡大して行
う。今後も条件を変えな
がら訓練を繰り返し行う
ことで原子力災害時にお
ける対応力向上を図る。
原発事故に関する3つ
の検証作業について、既に
技術委員会、健康・生活委
員会生活分科会の検証報
告書がまとまっている。引
き続き検証作業を着実に
進めていく。検証に関す
る情報を県民と共有する
ことは大変重要であり、報
告はHP等で公表してい
るが、さらに説明・意見交

換会を開催する。

将来的に原発に依存し
ない社会の実現を目指す
べきという考えに変わり
はない。本県も引き続き
再生可能エネルギー導入
を促進していきたい。柏
崎刈羽原発の再稼働につ
いては3つの検証結果が
示された後に議論を始め
たいと考えている。

発電所は当面の間必要で
徐々に確実に減らしてい
くべきと考えている。

公務員は全体の奉仕者
であり、いざという時には
自分のことを投げ打って
職務を遂行するだろうと
思っている。個人の生活
という指摘には対応を考
えていかなければならな
いと思う。避難計画は完
璧はないが、100%を目
指す姿勢は継続したい。

市が要請した廃炉計画
に変化はないが、現状を考
えたと、提出していただく
時期、提出の仕方は考え直
さなければならぬと思っ
ている。

原子力発電がこの地に
あるデメリットばかりで、
メリットが伝わっていない
と私も感じる。東京電力
からいただいた税金
や使途に関しても市民に
周知していきたい。

地域の会は全国の原発
立地点のロールモデルに
すべきという高い評価も
いただいている。安全・安
心、透明性を確保する役
割を果たしてきたと確信
している。

■柏崎市 櫻井市長……



議員時代
から原発
内容とい
う立場で
活動し今
も変わって
いない。原子力



■刈羽村 品田村長……



カーボンニュートラルで2030年に46%減

という目標は素敵で格好いいと思うが、この社会を維持しながらそこに到達するのは本当に大変な話だと思う。CO2を無くす時に有力視されているのが水素の利用とクリーン電力。そこに原子力も含まれている。私は、世界の潮流は原子力を利用する方向だと思っている。安定的な電力供給、エネルギー供給を私たちは今まで維持してきた。そしてこれからも維持していかなければならない。源としての原子力を真剣に考える必要がある。透明性が確保されている状況を通じて発電所で正しくないことが行われていないことが確認できれば安心できる。地域の会の活動でオプザーバー代表者と意見交換ができ、コミュニケーションが成立することだとも価値のあることだと考えている。

■東京電力ホールディングス(株) 小早川社長……



当社の一連の不適切な案により地域の皆様に不信を抱かせてしまい申し訳ない。

9月22日に核物質防護事案に対する改善措置報告書を原子力規制委員会に提出し、現在、原子力規制庁による追加検査が行われている。報告書に記載した改善措置を着実に進めるとともに、追加検査の指摘を真摯に受け止め、対策を継続し、定着・浸透させていきたい。安全を最優先とする発電所運営に向けて、一層の改善に努めていきたい。所員一人ひとりが安全最優先の意識と行動を徹底し、経営層が積極的に現場実態を把握して一緒に解決していく姿勢が重要。発電所のパフォーマンスを上げるため、発電所の運営を支える原子力部門全体として、組織やルール設計がきちんとなされているかを抜本的に見直す必要があるとの問題意識から、原子力部門の本社機能の新潟県内への移

転をはじめ改革の足場固めをしている。
1〜5号機の廃炉の判断時期や見通しについては、2019年に示した考え方に変更はない。再稼働については、地元の理解が大前提であり、その時期について申し上げられる段階にはない。
避難計画については、関係関との協議を重ね、実効性向上のためにできる限りの協力をする所存である。



【主な質疑応答】

Q

公務員は全体の奉仕者だが、児童クラブやくらしのサポートセンターの非常勤職員にも生活を投げ打って避難支援にあたりたいのか。民間の介護施設の職員、医師や看護師、民間企業の職員、バスの運転手などにも同じように避難支援を求めるのか。

市長

多くの方々が多分の仕事や責任を自覚し、いざという時には対応していただけている。公務員以外の方は法で決められているわけではなく義務ではないので、期待するというほかない。

Q

介護施設や学校、幼稚園、保育園などの避難計画では家族が迎えに行くことが前提だが、迎えに行けないことも盛り込んだ計画でなければ筋が通らない。

市長

迎えに来られない場合の対応は考えなければならぬ。先日の訓練では迎えに来られない場合の対応訓練も行っている。

Q

エネルギー基本計画の原子力利用に関して、リプレイス(建て替え)や新増設は想定してないということだが、それをせず、どのように計画を達成するのか。

エネ庁

今回閣議決定したエネルギー基本計画では、2050年に向けて原子力を持続的に活用していく方針。安全性を高めるための研究開発、人材育成を進めていく中で次のステップについては今後議論されていくと思う。

Q

避難計画の広報の在り方について。企業に向けた情報発信について見解を聞きたい。

知事

企業に向けて避難計画の説明を

する事は効果があるように思うので考えていきたい。

市長

企業に対しての視点は今までなかった。今後、国や県とも協力をいただきながら検討していきたい。

村長

避難は村内にいる人たちが正しい情報に基づいて的確な行動を取ることが大事。まずそこに力を入れなければと
思っている。訓練などに企業が参加できるように今後の改善を考えていきたい。

Q

オブザーバーの発言を聞いていると避難計画は90%、95%までできているかの印象を持たせる発言が多く、住民との認識の差が非常に大きいと感じる。PAZ(発電所から概ね5km圏内)は「すぐ逃げる」、UPZ(発電所から概ね5〜30km圏内)は「放射性物質が放出されるまで自宅待機で、放出後に避難する」が本当に実現可能なのか。

京電力の営業のためになぜ私たちが家族を犠牲にするようなことを考えなければいけないのか。もっと根底的なところから考えていただきたい。

村長

避難計画はどの程度までいったら及第点ということではなく、だからといって避難は無理だから、しなくていいということでもない。プラントの安全性は福島原発事故後、格段に向上している。その評価は科学的な安全管理を担当する規制庁がしっかりと記録し国民に説明しなければならぬ。オースペックな避難計画を作り続けるだけでは良い避難はできないと考えている。



Q

有事の際には、PAZとUPZで合わせて45万人が避難できるかどうかは住民の関心事。多くの市民も参加して自家用車で避難する訓練をやってもらいたい。その中でこそ見つかる課題があり改善がある。県はなぜその訓練をしないのか。

知事

現実問題として40万人に同時に訓練に参加いただくことは困難。訓練のやり方を工夫することで対応力を向上させることを考えていきたい。

Q

「柏崎刈羽原子力防災協議会」はどの程度内容が公表されているか。

内閣府

柏崎刈羽地域の原子力防災協議会はこれからだが、作業部会は開催しておりHPで資料を公開している。他の地域についても議事概要を含め公開している。



Q

検証委員会が県民との話し合いを含め独自性を持ってやっていくことに反対するものではないというのが、知事の基本姿勢であると考えてよいのか。

知事

福島第一原発事故の検証は、前知事から引き継ぎ、客観的、科学的、専門的に議論を尽くしてしっかりと進めてもらいたいということを一貫してお願している。その検証結果を踏まえて判断は県民の皆さんと一緒に考えていくことになる。

Q

知事は40万人を参加させる訓練は無理だと言った。有事の際には避難しなければいけないのに訓練は無理とはおかしな話だ。福井県では県をまたいだ訓練を行っている。

内閣府

何十万人の人が全員避難するよ
うな訓練はこの地域でもやることはできないと思っており、行っていない。国は年1回、総合防災訓練という大規模な訓練を行っており、要望があれば県外へ避難する訓練も行う。将来的に必要があれば県市村とも調整して総合防災訓練を行う機会はあると考えている。



情報共有会議を振り返って



地域の会第222回定例会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議時間を30分短縮して開催した。初めに、前回定例会以降の動きについて各オガバーから説明を受けて質疑応答を行った。会の後半では、11月に開催した情報共有会議について、委員が感想、意見、要望などを述べた。

「前回定例会以降の動きについて」

Q 新聞報道によると県が行った「原子力災害時避難経路阻害要因調査」では、PAZ(原子力発電所から概

ね5km圏内)から30km圏外へ避難するのに13時間40分、柏崎まつりの花火大会とぶつかりと114時間50分という結果だった。避難は現実的でないと思うたが、県はどのように考えるか。

新潟県

避難の時間だけを見ると誤解されるところも大きいですが、調査はかなり無理な負荷を道路にかけてどこで渋滞が起きやすくなるかを浮き彫りにさせることを目的にしたもの。その結果から有効な手立てを考えた道路整備等を国に要望していく。

Q トンネルを掘るとかスマートインターを造るといった対策は5年10年かかる話だ。県市村が「避難計画に終わりはない、努力します」というように避難計画は策定の途中だと思ふ。規制委員会が合格を出しても柏崎刈羽原発は簡単に動かせる状況ではない。東京電

力は今回の問題がなければ6・7月には稼働したかったようだが、そのタイムラグをどのように考えているのか。

新潟県

訓練などをいろいろな条件、想定を変えながら行い、職員の対応力を向上させ、課題が見えてくれば避難計画に反映し、実効性のあるものにしていくことを、自治体として努力し続けていきたい。

Q 6号機の大物搬入建屋の杭の損傷について、規制委員会の更田委員長は中越沖地震の影響の可能性が高いのではないかと言ったが、6・7号機の杭は全て確認したか。7号機の大物搬入建屋は造り替えたと思うが、杭は損傷していたか。

東京電力

現在、6号機大物搬入建屋の杭の損傷について調査中で原因は特定できていない。7号機大物搬入建屋は新規制基準に適合させるため上屋と基礎を全部壊し、基礎を使

わないで建て替える工法を選定した。杭の上部まで取り去ったので損傷があったかどうかは確認できない。

Q 荒浜側は調査中ということがあるか。

東京電力

まずは6号機の大物搬入建屋の杭の損傷について調査を行い、それを踏まえ他の号機については必要に応じて実施するかどうか検討したい。

Q 上物を調査して異常はなかったが、6号機は掘ったら杭が折れていた。他の建物についても杭を掘り出せば異常があることは十分あり得るのではないか。

東京電力

現在、詳細に調査を行っている。原因によって、その後の展開について考えてまいりたい。

Q ID不正使用の問題で「これが最後のチ

ヤンス」と反省の姿勢を見せていた矢先に、今回の杭の損傷が発覚しているが、なぜそのことを発表しなかったのか。

東京電力

3月10日から掘削を始め、7月9日に杭頭部の一部にコンクリートの浮きや剥離を確認し、不適合として7月15日にホームページで公表した。その後、8月上旬に鉄筋の破断や損傷を確認し、柏崎刈羽原子力規制事務所に適宜報告しながら調査を継続、11月2日に原子力規制庁に説明し、同月4日の所長会見時に改めて公表させていただいた。

「情報共有会議」

振り返って

●「避難計画は対応力が備わっていないか」何にもならない」という内閣府担当の言葉を聞き、私も意を強くした。県の避難訓練に参加して、その内容に、これに対応力がつくのかと感ずることが多かった。今後も対応力が備わるのか、しっかりと見ていきたい。

●地元住民は災害時の対応力に注目している。しっかりとお願いしたい。

●再稼働を認めてもし事故が起きたら、という問いに櫻井市長は「心より不明を恥じる」と素直に答えたことに驚いた。この市長の下で原発と暮らしていく柏崎市民はつくづくかわいそうだと思った。

●委員の質問や所感に対してオブザーバーから事前に回答をいただけたのは非常に良かった。災害時に福祉、介護、教育の仕事に携わる人たちは目の前の人を助け、仕事の責任を果たす人は多いと思うが、だからといってその人たちが避難しないものとして避難計画を立てていくのはいかがなものか。仕事だから仕方ないという言葉で片付けてほしくなかった。

●再生可能エネルギーはまだまだベース電源にはならないと感じている。市長は蓄電池に力を入れると話していたが、バッテリーが十分機能するようになるにはまだ時間がかかると思う。

●避難については、官民が一体となりどういふふうにしたらいいか検討していただきたい。社会情勢は女

性活躍を推進しているが、男性も女性も同じ目線で意見を申し合せて検討していく必要があると思う。

●廃炉計画に対する考え方を東電と市に質問した。2019年の回答に変わりはないと確認できた。東京電力は非化石電源の確保について具体的な数字を持つているのか確認したい。柏崎刈羽に原発ができて数十年経ち、廃炉計画は非常に重要。今後も注視していきたい。

●住民への広報について質問し回答をいただけて感謝している。立地地域に住む人たちが分かりやすい情報を共有できるようお願いしたい。

●東京電力にはしっかりとした志を持ちそれを社内でも共有し、存在意義のある素晴らしい会社になっていただきたい。エネ庁にはサイクル政策についてもっと詳しい話をしてほしい。避難計画に関し、検証について目標や目安がないのであれば、ぜひ設けていただきたい。

●気象災害や温暖化、また、福島事故の賠償のためにも再稼働を進めてもらいたいという意見に対して、各機関からは肯定的では

あったがはつきりした回答はなかった。

●地域の会の意義が私にはよくわからない。メディアで批判されていることばかりで、やる必要があるのかと感ずている。この会の有効性を見極めていきたい。降雪時や積雪時の避難訓練を今後検討してもらいたい。

●電気自動車の充電や水素エネルギーもいいと思うので今後も伸ばしてほしい。

●情報共有会議、地域の会の内容について、今後も意義のある会にしたい。現実を踏まえ建設的に会を進めるために反対、賛成、肯定など様々な角度からの意見がさらに出しやすくなるようにしてほしい。(避難計画や避難訓練について)官民というかたちで民間も協力して意見をする、みんなで作りあげるといふ姿勢で模索するのいいと思う。

●避難計画に関して何年も質問しているが返答は同じ。東京電力は本当のことを言えるわけがない。

●情報共有会議での委員の発言時間4分は少なすぎる。できれば分科会形式で興味のある分野ごとに分かれて一日がかりで開催することも今後は考えてみてほしいか。

編集後記

中越沖地震の際に、半壊で修繕したわが家には隙間があります。歳のせいなのか、隙間風のせいなのか、今年はどうとう耳まで霜焼になりました。

柏崎刈羽原子力発電所でも、中越沖地震後、あらゆる箇所補強工事が行われました。地震から15年近く経つ昨年の12月定例会で説明された6号機の大物搬入口を支える杭の鉄筋が、今も大きく「く」の字にゆがんでいる写真は衝撃的でした。

広大な敷地に型の異なる7機の原子炉がある柏崎刈羽原発は、地震からの復旧工事と福島事故後の安全対策で、常人には把握し難い複雑な施設になりました。原発と共に生きてきた住民の視点で原発にまつわる事実を捉え、情報を問い直す「原発の透明性を確保する地域の会」には大きな役割があります。今年もまた1年、がんばっていきましょう。

(竹内委員)

